平成 27 年度事業計画

1.　基本方針

この熊野地方は平成 23 年の台風 12 号の大災害からようやく立ち直ってきている状況の中で、改めて災害に強い森林をつくることが重要なこととなってきています。

当財団が従来から進めている非皆伐及び針広混合林型の森づくりが正しい方向であることが再認識されているところです。今後も地球環境の保全に貢献すると共に災害に強い森林を目指してゆきます。

一方、当財団は、平成 25 年 4 月 1 日をもって、新たに公益財団法人としてスタートしていますので、新制度に基づいて、目的の達成のために努力してまいります。

以上を踏まえて、本年度は次の事業を軸にした事業計画を策定しました。

(1) 森林の調査研究事業を行う。
(2) 森林の普及啓発事業を推進する。

（公益目的事業）

2.　森林の調査研究事業

森林における自然環境の保全をはかることを基本として、間伐などの施業と森林の自然環境との関係を明らかにするため、当財団所有山林を中心に引き続き森林調査（材積、生長量等）を実施します。

これらの調査・研究の成果につきましては、ホームページに掲載すると共に、当財団の機関紙に載せて、学校や林業関係者などに広く配布してゆきます。

また、研究成果をふまえて適時間伐（択伐）を検討の上実施し、環境保全の観点から針広混合林化又は複層林化へと移行するよう努めてまいります。

3.　森林の普及啓発事業

（ア）森林自然公園の整備、受入

森林自然公園へ広く受け入れるために、歩道の整備及びクイズの実施などにより、より多くの方々が熊野の森に親しめるように努めます。

（イ）植樹事業

当地方の子供達を中心とした植樹活動を行うことで、子供たちの健全な育成とともに、森林を大切にする心をはぐくむ普及啓発事業を行います。

（ウ）学習会、自然観察会の実施

熊野の森林を中心とした学習会の実施、及び森林の自然にふれる観察会を行うことで、熊野の森を広く啓発してゆきます。

（エ）機関誌の発行配布

予定より遅れていますが当財団機関誌第 13 号を発刊し、速やかに各方面へ配布すると共に、引き続き第 14 号の発刊に向けて、漸次準備してまいります。

（オ）見学研修者の受入

当財団所有山林等への見学･研修者を受け入れるために特にホームページの充実を図って、積極的に受入を推進してゆきます。

4.　管理部門

6 月に通常理事会及び定時評議員会を開催し、事業報告書（案）、決算書（案）などの審議検討を行います。

3 月に通常理事会、必要により臨時評議員会を開催し、事業計画書（案）、収支予算書（案）などの審議検討を行います。

(収益事業)

基本財産を有効に活用し、収入の確保に努めます。

平成27年度　収支予算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

公益財団法人熊野林業

（単位:円）

科　　目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増　減 (A)-(B)	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	90,000	700,000	△ 610,000	基本財産受取利息
②特定資産運用益	10,000	10,000	0	特定資産受取利息
③事業収益				
立木販売収益	0	3,500,000	△ 3,500,000	
高圧鉄塔線下補償収益	2,000,000	2,000,000	0	
④雑収入				
受取利息収益	0	0	0	
有価証券運用収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	2,100,000	6,210,000	△ 4,110,000	
(2)経常費用				
①事業費	4,470,000	3,960,000	510,000	
役員報酬	630,000	0	630,000	
給料手当	2,000,000	1,900,000	100,000	
福利厚生費	300,000	100,000	200,000	
臨時雇賃金	130,000	150,000	△ 20,000	
旅費交通費	30,000	50,000	△ 20,000	
通信運搬費	40,000	50,000	△ 10,000	
保険料	50,000	0	50,000	
消耗品費	30,000	30,000	0	
修繕費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	300,000	300,000	0	
燃料費	80,000	50,000	30,000	
光熱水料費	10,000	10,000	0	
賃借料	10,000	10,000	0	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
研修費	300,000	300,000	0	
森林公園整備費	50,000	100,000	△ 50,000	
苗木資材費	80,000	50,000	30,000	
造林費	50,000	50,000	0	
立木生産費	0	700,000	△ 700,000	
租税公課	300,000	0	300,000	
雑費	20,000	50,000	△ 30,000	

（単位:円）

科　　目	27年度予算額 (A)	26年度予算額 (B)	増　減 (A)-(B)	備考
②管理費	1,602,000	2,250,000	△ 648,000	
役員報酬	120,000	0	120,000	
給料手当	500,000	900,000	△ 400,000	
福利厚生費	70,000	70,000	0	
会議費	140,000	200,000	△ 60,000	
旅費交通費	100,000	80,000	20,000	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
消耗品費	10,000	10,000	0	
修繕費	10,000	10,000	0	
燃料費	10,000	10,000	0	
光熱水料費	30,000	30,000	0	
消耗什器備品費	20,000	20,000	0	
租税公課	200,000	700,000	△ 500,000	
保険料	30,000	30,000	0	
賃金	150,000	100,000	50,000	
諸会費	72,000	0	72,000	
広告費	0	30,000	△ 30,000	
図書教育費	80,000	0	80,000	
雑費	30,000	30,000	0	
経常費用計	6,072,000	6,210,000	△ 138,000	
評価損益等調整費前当期経常増減額	△ 3,972,000	0	△ 3,972,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,972,000	0	△ 3,972,000	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,972,000	0	△ 3,972,000	
一般正味財産期首残高	△ 3,560,000	△ 3,560,000	△ 7,120,000	
一般正味財産期末残高	△ 412,000	△ 3,560,000	△ 3,972,000	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定財産運用益				
特定資産評価損益等				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	860,152,988	860,152,988	0	
指定正味財産期末残高	860,152,988	860,152,988	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	859,740,988	856,592,988	3,148,000	